

内閣支持32%、過去最低

経済対策55%期待せず

全国世論調査

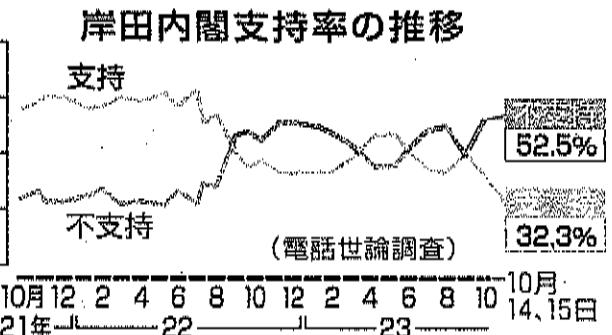
共同通信社が14、15両日実施した全国電話世論調査で、岸田内閣の支持率は前回調査（9月13、14両日）から7・5㌽下落し32・3%だった。2021年10月の内閣発足後で最も低かった昨年11、12両月の33・1%を下回り過去最低。不支持率52・5%は前回39・7%から12・8㌽はね上がり、過去最高となつた。政府が今月末まとめる経済対策に「期待しない」「あま

り期待しない」は計58・6%に上つた。（詳報7面）世界平和統一家庭連合（旧統一教会）に対する解散命令請求を「評価する」は86・2%だった。一方で自民党が教団との関係を「断てていない」「あまり断てていない」は計61・1%となり、厳しい見方が多かつた。

岸田文雄首相は20日召集の臨時国会に経済対策の財源を裏付ける23年度補正予防衛力強化や少子化対策の

算案を提出する方針で、激しい論戦が見込まれる。旧統一教会を巡っては自民出身の細田博之衆院議長が13日に記者会見し、説明責任を尽くしていないと指摘されており、内閣支持率に響いた可能性もある。

調査で、物価高対策として与党幹部から声が出ていた所得税減税について「必要だ」は63・2%で「必要ではない」の33・5%を上回つた。経済対策に加え、



のインボイス（適格請求書）制度に関する政府の説明は「十分ではない」が83・8%に達した。10月に導入された消費税率は20・8%だった。25年大阪・関西万博の会場建設費が当初より約1・8倍に増える見通しとなり、国民の負担増に「納得できない」は75・6%だった。「納得できる」は23・1%。

日本の財政が「不安だ」と答えたのは計82・1%となつた。これは2021年10月の「ある程度不安だ」と答えたのは計82・1%となつた。東京電力福島第1原発の処理水を海洋放出した政府の判断に關し「適切だ」は74・6%、「適切ではない」は20・8%だった。25年大阪・関西万博の会場建設費が当初より約1・8倍に増える見通しとなり、国民の負担増に「納得できない」は75・6%だった。「納得できる」は23・1%。